

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第59期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	イーグル工業株式会社
【英訳名】	EAGLE INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鶴 鉄二
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門1丁目12番15号
【電話番号】	03(3438)2291(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理本部長 池田 澄男
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門1丁目12番15号
【電話番号】	03(3438)2291(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理本部長 池田 澄男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第3四半期連結 累計期間	第59期 第3四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	70,646	74,102	96,237
経常利益(百万円)	4,738	5,280	7,224
四半期(当期)純利益(百万円)	1,974	2,710	3,013
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	419	4,526	2,848
純資産額(百万円)	40,146	46,480	42,568
総資産額(百万円)	103,187	115,498	107,375
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	40.53	56.47	61.94
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	33.9	34.9	34.5

回次	第58期 第3四半期連結 会計期間	第59期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.29	26.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当第3四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

【自動車・建設機械業界向け事業】

当社は連結子会社であったイーグル インダストリー（タイランド）CO.,LTD.を清算しております。

【一般産業機械業界向け事業】

主要な関係会社の異動はありません。

【船用業界向け事業】

当社は連結子会社であったK E M E L(株)を、当社を存続会社として吸収合併しております。

【航空宇宙業界向け事業】

当社の連結子会社であるイーグル・エンジニアリング・エアロスペース シンガポールPTE.LTD.はその子会社であったイーグル・エンジニアリング・エアロスペース コリアCO.LTD.を売却しております。また、当社の連結子会社であるイーグル・エンジニアリング・エアロスペース株式会社はその子会社であったイーグル・エンジニアリング・エアロスペース 台湾CORP.を清算しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、Goodrich Corporationとの間で締結しておりますダイアフラム・カップリングに関する技術を使用した製造販売に関する契約について、10年間の契約期間延長に関する契約を締結しております。なお、契約内容について重要な変更はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の業況

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）における経済情勢は、欧州の財政懸念の長期化や中国・インド等における経済成長の減速等の影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境のなか、当社グループは前期から3カ年計画（『持続性ある成長への基礎固め』-10年後の繁栄を期して）を推進し、更なる企業価値向上実現のため、グローバル規模での事業展開を行い収益体制の拡充に取り組んで参りました。欧州や中国・インド等における景気減速、長引く需要の低迷等の影響は受けつつも前年同期比では売上・利益共に増加することとなりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は741億2百万円（前年同期比4.9%増）、連結営業利益は46億98百万円（前年同期比3.7%増）、連結経常利益は52億80百万円（前年同期比11.4%増）、連結四半期純利益は27億10百万円（前年同期比37.3%増）となりました。

セグメント別の事業状況は次のとおりであります。

[自動車・建設機械業界向け事業]

自動車・建設機械業界向け事業は、欧州の不振や中国の成長鈍化の影響により海外向けが大きく落ち込みましたが、一方国内では事業の譲受けにより当第3四半期連結会計期間からアキュムレータ製品の販売が開始され、又自動車向け機器製品の販売が大幅に増加したため、当セグメントの売上高は429億98百万円（前年同期比10.2%増）、営業利益は22億39百万円（前年同期比11.3%増）となりました。

[一般産業機械業界向け事業]

一般産業機械業界向け事業は、東南アジア諸国のプラント向け製品の販売や国内電力業界向け製品の販売は増加しましたが、半導体業界の大幅な落ち込みに加え、中国・インドの減速影響を受け、当セグメントの売上高は202億23百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は19億42百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

[船用業界向け事業]

船用業界向け事業は、引き続き新造船建造隻数の減少や工期延長に加え、部品交換需要の減少により、当セグメントの売上高は74億76百万円（前年同期比10.9%減）、営業利益は10億30百万円（前年同期比17.7%減）となりました。

[航空宇宙業界向け事業]

航空宇宙業界向け事業は、宇宙関連商品の大幅な増加に加え、ガスタービン用シール需要が堅調に推移したため、当セグメントの売上高は34億3百万円（前年同期比21.6%増）、営業利益は20百万円（前年同期は営業損失93百万円）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は5億50百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	49,757,821	49,757,821	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	49,757,821	49,757,821	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	49,757,821	-	10,490	-	11,337

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載できないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,056,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,369,000	48,369	-
単元未満株式	普通株式 332,821	-	-
発行済株式総数	49,757,821	-	-
総株主の議決権	-	48,369	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
イーグル工業株式会社	東京都港区芝大門 1-12-15	1,056,000	-	1,056,000	2.12
計	-	1,056,000	-	1,056,000	2.12

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式は1,057,098株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,456	12,427
受取手形及び売掛金	25,790 ²	25,772 ²
商品及び製品	3,399	5,260
仕掛品	5,449	6,663
原材料及び貯蔵品	3,767	4,105
その他	4,160	4,539
貸倒引当金	215	237
流動資産合計	54,809	58,531
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,170	12,662
機械装置及び運搬具(純額)	11,072	13,383
その他(純額)	8,413	8,070
有形固定資産合計	30,656	34,116
無形固定資産		
のれん	6,231	5,607
その他	370	828
無形固定資産合計	6,602	6,435
投資その他の資産		
投資有価証券	9,313	10,432
その他	6,294	6,236
貸倒引当金	300	253
投資その他の資産合計	15,307	16,414
固定資産合計	52,566	56,966
資産合計	107,375	115,498

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,897	6,338
短期借入金	14,271	14,258
未払法人税等	1,436	1,017
賞与引当金	1,815	1,260
その他の引当金	111	132
その他	12,380	15,748
流動負債合計	35,914	38,755
固定負債		
長期借入金	19,433	21,129
退職給付引当金	8,196	8,196
役員退職慰労引当金	87	114
その他	1,175	822
固定負債合計	28,892	30,261
負債合計	64,807	69,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,490	10,490
資本剰余金	11,407	11,455
利益剰余金	23,913	25,975
自己株式	1,080	995
株主資本合計	44,731	46,927
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89	149
為替換算調整勘定	7,819	6,812
その他の包括利益累計額合計	7,730	6,662
少数株主持分	5,567	6,215
純資産合計	42,568	46,480
負債純資産合計	107,375	115,498

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	70,646	74,102
売上原価	54,154	56,935
売上総利益	16,492	17,167
販売費及び一般管理費	11,958	12,468
営業利益	4,533	4,698
営業外収益		
受取利息	153	95
受取配当金	169	51
持分法による投資利益	893	528
為替差益	-	128
その他	443	620
営業外収益合計	1,660	1,424
営業外費用		
支払利息	608	510
為替差損	692	-
その他	154	332
営業外費用合計	1,455	843
経常利益	4,738	5,280
特別利益		
固定資産売却益	13	9
その他	1	5
特別利益合計	14	14
特別損失		
固定資産売却損	0	9
固定資産除却損	50	48
事業再編損	-	370
その他	17	24
特別損失合計	69	452
税金等調整前四半期純利益	4,683	4,843
法人税等	2,044	1,492
少数株主損益調整前四半期純利益	2,639	3,350
少数株主利益	665	640
四半期純利益	1,974	2,710

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,639	3,350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53	60
為替換算調整勘定	2,306	901
持分法適用会社に対する持分相当額	699	213
その他の包括利益合計	3,059	1,175
四半期包括利益	419	4,526
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	477	3,778
少数株主に係る四半期包括利益	58	748

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、当社は連結子会社であったK E M E L(株)を、当社を存続会社として吸収合併しております。また当社の連結子会社であるイーグル・エンジニアリング・エアロスペース シンガポールPTE.LTD.はその子会社であったイーグル・エンジニアリング・エアロスペース コリアCO.LTD.を売却しております。

第2四半期連結会計期間につきましては、当社の連結子会社であるイーグル・エンジニアリング・エアロスペース株式会社はその子会社であったイーグル・エンジニアリング・エアロスペース 台湾CORP.を清算しております。

当第3四半期連結会計期間につきましては、当社の連結子会社であるイーグル インダストリー (タイランド) CO.,LTD.を清算しております。

その結果、4社を連結の範囲から除外しております。

なお、変更後の連結子会社の数は46社であります。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間より、当社は持分法適用の範囲に含めておりましたジムラックスGmbHを売却しており、持分法適用の範囲から除外しております。

なお、変更後の持分法適用関連会社の数は36社であります。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	27百万円	23百万円
受取手形裏書譲渡高	1,511	984

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	363百万円	317百万円
受取手形割引高	7	5
受取手形裏書譲渡高	58	25

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	3,608百万円	3,944百万円
のれんの償却額	575	520

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	322	6.5	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	223	4.5	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	316	6.5	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	340	7.0	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車・建設機械業 向け事業	一般産業機械業 向け事業	船用業 向け事業	航空宇宙業 向け事業	合計	調整額	四半期連 結損益計算 書計上額
売上高							
外部顧客への売上高	39,027	20,428	8,391	2,798	70,646	-	70,646
セグメント間の内部売上高 又は振替高	112	829	72	-	1,014	1,014	-
計	39,140	21,257	8,464	2,798	71,661	1,014	70,646
セグメント利益又は損失()	2,013	1,953	1,250	93	5,123	590	4,533

(注) 1. セグメント利益の調整額 590百万円は、セグメント間取引消去32百万円及びのれん償却 622百万円
であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	自動車・建設機械業 向け事業	一般産業 機械業 向け事業	船用業 向け事業	航空宇宙 業向け 事業	合計	調整額	四半期連 結損益計算 書計上額
売上高							
外部顧客への売上高	42,998	20,223	7,476	3,403	74,102	-	74,102
セグメント間の内部売上高 又は振替高	169	127	12	-	309	309	-
計	43,167	20,351	7,489	3,403	74,412	309	74,102
セグメント利益	2,239	1,942	1,030	20	5,232	533	4,698

（注）1．セグメント利益の調整額 533百万円は、セグメント間取引消去14百万円及びのれん償却 548百万円
であります。

2．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）
1株当たり四半期純利益金額	40円53銭	56円47銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	1,974	2,710
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	1,974	2,710
普通株式の期中平均株式数（千株）	48,714	47,995

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....340百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....7.0円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月4日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月13日

イーグル工業株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員 公認会計士 小倉 明 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢島 賢一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイーグル工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行なった。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イーグル工業株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。